

総括シート

組織名	総務局	組織長職氏名	総務局長 中田 英雄
-----	-----	--------	------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
組織目標	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営などを通じ、平和に関する啓発を推進する。	
関係部署	総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の令和元年度の来館者数は7,656人となり、目標人数である6,000人を上回った。また、企画展を3回実施したほか、平和学習支援事業や夏休み特別企画などの啓発活動も予定どおり実施しており、目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
戦後70年以上が経過し戦争体験者が年々減少していく中で、貴重な実物資料の収集・展示を行うことで戦争体験の継承に努めるとともに、定期的な展示内容の更新・展示の工夫により、継続した目標達成に向けて資料館のPRが必要である。		
施策	15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります
組織目標	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進するほか、学生タウンなごやの推進により、学生から選ばれるまちづくりに取り組む。	
関係部署	企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
公立大学法人名古屋市立大学の運営費補助のための運営費交付金及び桜山キャンパス医学部研究棟の緊急保全に関する経費補助等のための施設整備費等補助金をそれぞれ計画に沿って交付したほか、市立大学病院の医療機器整備等のための施設整備費貸付金を貸し付けるなどの財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進した。また、平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行ったほか、学生タウンなごや推進会議を開催したことで、学生から選ばれるまちづくりを進めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、名古屋市立大学に対して適切な財政支援を行うとともに、「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携することで、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、学生から選ばれるまちづくりをすすめていく。		
施策	21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
組織目標	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。	
関係部署	企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
木曽三川水源地域における水源林の保全のために、事業計画に応じた金額を貸し付けることで、公益社団法人木曽三川水源造成公社において利用間伐等の森林整備事業を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き事業計画に基づく森林整備事業が実施されるよう、3県1市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で連携し、各種会議の場などを通じて公社に働きかけていく。		

施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
組織目標	中部国際空港について、国際拠点空港として航空ネットワークの維持・充実をはかるとともに、二本目滑走路をはじめとする空港機能の強化の実現を推進するため、さらなる航空需要の拡大に取り組む。また、本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。	
関係部署	企画部、総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症への対策として、国から水際対策として入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限、航空機の到着空港の限定の要請等が行われたことに伴い、成果指標として掲げている「国際線旅客便就航都市数」の令和元年度末の実績は0都市となった。しかしながら、令和2年1月時点での就航都市数は42都市であり、目標値を上回る数字を記録していたことから、新型コロナウイルス感染症が拡大するまでは目標を達成していた。 また、提案活動については当初計画したとおりに提案活動を実施し、提案事項について本市提案に対する措置が行われるなど、概ね目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、市民の不安が払拭された後を見据え、愛知県、岐阜県、三重県、経済界、中部国際空港株式会社などの関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の回復に向けた取り組みを実施していく。 また、提案活動については引き続き、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決するため、適宜適切に国に対して提案を行っていく。		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館をより広くPR展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用及び市民利用の促進をはかる。	
関係部署	市政資料館	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和2年3月2日以降新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休館となり入館者数は前年度比4,605人の減となったが、令和2年2月までは前年度を上回る入館者数であったため、目標値の90,000人は達成することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
広くPRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催、展示室利用の多目的化等の方策をすすめる、入館者数を増加させていくことが必要である。 復原工事から30年以上が経過し、建物や設備が老朽化しており、その対応が必要である。		
施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	第20回アジア競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくため、大会開催に向けた取り組みをすすめる。	
関係部署	総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
大会の市民認知度については課題が残るが、各分野の計画や選手村の検討、組織委員会の設立、大会開催基本計画の策定、大会開催に向けた機運の醸成をはかるための広報・PR活動の実施など、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、アジアパラ競技大会開催に向けた開催可能性の検討を進めることができたため、組織目標を概ね達成できた。 また、大会の開催効果を、スポーツ振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、様々な分野につなげていく必要がある。		
評価を踏まえた今後の方向性		
競技会場の調整や警備・輸送をはじめとした各分野の計画策定、選手村の検討、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討などを引き続き進めていく必要がある。 また、大会の市民認知度が昨年度より下がっていることから、広報・PR事業についても、さまざまな機会を捉えて積極的に取り組んでいく必要がある。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	1	5,023	5,581	558	11.1%
15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます	2	11,070,772	9,029,660	△ 2,041,112	△ 18.4%
21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	1	22,089	22,089	0	0%
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	2	30,681	35,174	4,493	14.6%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	2	112,569	92,727	△ 19,842	△ 17.6%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	2	102,332	263,617	161,285	157.6%
計		10	11,343,466	9,448,848	△ 1,894,618	△ 16.7%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や価値観・ライフスタイルの多様化による行政ニーズの多様化・複雑化に加え、新型コロナウイルス感染症を想定した働き方の新しいスタイルへの対応が求められるなど、本市を取り巻く状況は大きく変化している。このような中で、持続可能な行政運営を行っていくためには、時代の変化を的確に捉え、ICTの活用や事務の見直しを積極的に行い、業務の効率化、職員の質の確保・向上、多様な働き方の実現など、働き方改革を含めた必要な見直しを行っていく必要がある。

■総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。引き続き、本市の企画部門として将来を見据えた市政運営の方向性を示すとともに、総合調整機能を発揮し、各局区室を支援、連携してトップマネジメントを支え、より効果的な事業の執行に取り組むことで、名古屋市総合計画2023を着実に推進していく。

また、新型コロナウイルス感染症下においても、求められる行政機能を果たしていくため、テレワークの実施をはじめとした働き方改革を推進し、「働きたい市役所、働きがいのある市役所、働きやすい市役所」を目指す。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます									
組織目標	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営などを通じ、平和に関する啓発を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 資料館来館者数					1	6,000人	7,733人	7,656人	
	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月4日から29日まで閉館								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	5,023	(5,023)	5,581	(5,581)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	558	(558)	11.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の令和元年度の来館者数は7,656人となり、目標人数である6,000人を上回った。また、企画展を3回実施したほか、平和学習支援事業や夏休み特別企画などの啓発活動も予定どおり実施しており、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
戦後70年以上が経過し戦争体験者が年々減少していく中で、貴重な実物資料の収集・展示を行うことで戦争体験の継承に努めるとともに、定期的な展示内容の更新・展示の工夫により、継続した目標達成に向けて資料館のPRが必要である。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
戦争に関する資料の収集・保存・展示 (総合調整室)	企画展の実施回数	○	7	3回	3回	5,023 (5,023)	5,581 (5,581)	1	3回	0.8	
				0%		11.1%				12,557	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標)	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館において、戦争に関する資料の展示などを実施。										
①											

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります								
組織目標	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進するほか、学生タウンなごやの推進により、学生から選ばれるまちづくりに取り組む。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公立大学法人名古屋市立大学の社会貢献活動に対する外部委員会評価					1	A	A	B
	備考								
	② 市内における大学・短期大学の学生数					5	107,800人	104,772人	104,832人
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	11,070,772 (7,281,772)	9,029,660 (7,253,660)	
		維持	0	0	1	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 2,041,112 (△28,112)	△ 18.4%	
組織目標の達成状況に対する評価									
公立大学法人名古屋市立大学の運営費補助のための運営費交付金及び桜山キャンパス医学部研究棟の緊急保全に関する経費補助等のための施設整備費等補助金をそれぞれ計画に沿って交付したほか、市立大学病院の医療機器整備等のための施設整備費貸付金を貸し付けるなどの財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進した。 また、平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行ったほか、学生タウンなごや推進会議を開催したことで、学生から選ばれるまちづくりを進めた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続き、名古屋市立大学に対して適切な財政支援を行うとともに、「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携することで、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、学生から選ばれるまちづくりをすすめていく。									

施策シート(総務局 施策15・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
公立大学法人名古屋市 立大学に対する運営費 交付金、施設整備費等 補助金及び施設整備費 貸付金 (大学政策室)	市民公開講座の満足度	—	7	92.7%	93.3%	11,066,564 (7,277,564)	9,026,503 (7,250,503)	5	90%	3.0
				—		△ 18.4%				9,052,663
	—	備考	各年度実績は平成30年度からの平均値							
	(関連する成果指標)	公立大学法人名古屋市立大学の業務遂行に対する必要な財政支援。								
①										
学生タウンなごや等の 推進 (大学政策室)	本市における大学・学 生等との連携に関する 取組件数	○	8	367件	397件	4,208 (4,208)	3,157 (3,157)	1	380件	2.0
				8.2%		△ 25%				20,597
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	学生から選ばれるまちづくりを進めるため、学生の自発的な活動の支援を行い学生がいきいきと活動するまちとするともに、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージを創出するなど、大学、地域、企業、行政の連携・協働による取り組みを推進。									
②										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します									
組織目標	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合						5	80%	77%	81.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	22,089	(22,089)	22,089	(22,089)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	1	0	(0)	0%		
組織目標の達成状況に対する評価										
木曽三川水源地域における水源林の保全のために、事業計画に応じた金額を貸し付けることで、公益社団法人木曽三川水源造成公社において利用間伐等の森林整備事業を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き事業計画に基づく森林整備事業が実施されるよう、3県1市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で連携し、各種会議の場などを通じて公社に働きかけていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
木曽三川水源造成公社 への貸付金 (企画課)	公社が行う森林の利用 間伐の面積	—	2	213.9ha	233ha	22,089 (22,089)	22,089 (22,089)	1	255.6ha	0.5		
				8.9%		0%				26,449		
	実績:維持、事業費:維持	備考										
(関連する成果指標)												
①	木曽三川の水源林保全のため、公益社団法人木曽三川水源造成公社に対して、造林事業資金の貸付を行う。											

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます										
組織目標	中部国際空港について、国際拠点空港として航空ネットワークの維持・充実をはかるとともに、二本目滑走路をはじめとする空港機能の強化の実現を推進するため、さらなる航空需要の拡大に取り組む。また、本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。										
成果指標	項目					目標値		実績値			
						年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 中部国際空港の国際線旅客便就航都市数					5	39都市	34都市	0都市 (42都市(令和2年1月時点))		
	備考										
	② 本市独自の提案活動の成果					1	75%	67.6%	65.7%		
	備考 値は提案事項について措置が取られた割合を示す										
	③ 指定都市市長会を通じた共同提案活動の成果					1	60%	46.7%	60%		
備考 値は提案事項について措置が取られた割合を示す											
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少						
	実績	増加	0	0	0	1	30,681	(26,481)	35,174	(30,974)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合		
減少		0	0	0	2	4,493	(4,493)	14.6%			
組織目標の達成状況に対する評価											
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症への対策として、国から水際対策として入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限、航空機の到着空港の限定の要請等が行われたことに伴い、成果指標として掲げている「国際線旅客便就航都市数」の令和元年度末の実績は0都市となった。しかしながら、令和2年1月時点での就航都市数は42都市であり、目標値を上回る数字を記録していたことから、新型コロナウイルス感染症が拡大するまでは目標を達成していた。 また、提案活動については当初計画したとおりに提案活動を実施し、提案事項について本市提案に対する措置が行われるなど、概ね目標を達成した。											
評価を踏まえた今後の方向性											
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、市民の不安が払拭された後を見据え、愛知県、岐阜県、三重県、経済界、中部国際空港株式会社などの関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の回復に向けた取り組みを実施していく。 また、提案活動については引き続き、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決するため、適宜適切に国に対して提案を行っていく。											

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中部国際空港の機能強化及び利用促進 (空港対策室)	二本目滑走路建設促進期成同盟会による国への要望活動の実施	○	6	実施	実施	17,895 (13,695)	22,052 (17,852)	1	実施	5.0
	エアポートセールスの実施									
	中部国際空港利用促進協議会による地域・空港間連携事業、航空ネットワーク拡大事業等の実施			—		23.2%				65,652
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	国際的・広域的機能を強化するため、中部国際空港の二本目滑走路はじめとする空港の機能強化を推進しつつ、関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の拡充に向けた取り組みを実施。								
大都市制度・広域行政の推進 (大都市・広域行政推進室)	市長・副市長による本市独自提案の活動日数(のべ)	—	2	5日	5日	12,786 (12,786)	13,122 (13,122)	1	5日	3.4
	12日			11日	11日					
	指定都市市長会共同独自提案の活動日数(のべ)			△4.2%		2.6%		42,770		
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②、③	本市の課題や指定都市・全国の市に共通する課題を解決するため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等と共同した提案活動を行う。大都市制度に関する調査研究を行う。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館をより広くPR展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用及び市民利用の促進をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 入館者数						1	90,000 人	101,446 人	96,841 人
備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月2日から31日まで閉館									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	112,569 (109,059)	92,727 (90,466)		
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	1	2	△ 19,842 (△18,593)	△ 17.6%			
組織目標の達成状況に対する評価										
令和2年3月2日以降新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休館となり入館者数は前年度比4,605人の減となったが、令和2年2月までは前年度を上回る入館者数であったため、目標値の90,000人は達成することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
広くPRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催、展示室利用の多目的化等の方策をすすめる、入館者数を増加させていくが必要である。 復原工事から30年以上が経過し、建物や設備が老朽化しており、その対応が必要である。										

施策シート(総務局 施策37・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
資料館の運営 (市政資料館)	企画展の開催	—	2	8回	5回	79,277 (75,767)	62,210 (59,949)	1	4回	3.0	
				△ 37.5%		△ 21.5%				88,370	
	実績:減少、事業費:減少	備考									
	(関連する成果指標) ①	重要文化財である建物を保存・公開。									
公文書館の運営 (市政資料館)	公文書閲覧室の利用者数	—	2	4,067 人	3,674 人	33,292 (33,292)	30,517 (30,517)	1	4,800 人	3.0	
				△ 9.7%		△ 8.3%				56,677	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	歴史的な公文書等を収集・保存・公開。									

施策シート

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
----	----------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ドバイ国際博覧会への 出展【新規】 (総合調整室)	ドバイ国際博覧会への 出展準備の実施	○	8	—	—	— (-)	101 (101)	2	実施	0.5
				—		—				4,461
	—		備考	令和元年度は出展準備を予定していたが、出展が見送りとなった。						
(関連する成果指標) —	愛知・名古屋の産業、文化及び伝統等のPRを実施するとともに、令和8(2026)年の第20回アジア競技大会開催に向けた機運醸成を推進するため、ドバイ国際博覧会への催事参加を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	第20回アジア競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくため、大会開催に向けた取り組みをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 第20回アジア競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度					5	55%	31.8%	24%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	102,332	(102,178)	263,617	(263,371)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	161,285	(161,193)	157.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
大会の市民認知度については課題が残るが、各分野の計画や選手村の検討、組織委員会の設立、大会開催基本計画の策定、大会開催に向けた機運の醸成をはかるための広報・PR活動の実施など、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、アジアパラ競技大会開催に向けた開催可能性の検討を進めることができたため、組織目標を概ね達成できた。 また、大会の開催効果を、スポーツ振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、様々な分野につなげていく必要がある。										
評価を踏まえた今後の方向性										
競技会場の調整や警備・輸送をはじめとした各分野の計画策定、選手村の検討、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討などを引き続き進めていく必要がある。 また、大会の市民認知度が昨年度より下がっていることから、広報・PR事業についても、さまざまな機会を捉えて積極的に取り組んでいく必要がある。										

施策シート(総務局 施策39・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
第20回アジア競技大会等の推進 (アジア競技大会推進室)	第20回アジア競技大会開催に向けた準備及びアジアパラ競技大会開催に向けた検討の実施	○	2	実施	実施	102,332 (102,178)	263,617 (263,371)	5	実施	15.0
	—			—		157.6%				394,417
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整を進め、第20回アジア競技大会の開催に向けた取り組みを実施するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けて検討。									
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討 (アジア競技大会推進室)	選手村整備と後利用事業の調整	○	2	実施	実施	— (-)	— (-)	5	実施	4.0
	—			—						34,880
	—		備考	決算額及び支出済額は「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上。						
(関連する成果指標) ①	選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進するとともに、将来を見据えたまちづくりが重要であるため大会後の跡地のあり方について検討。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
----	--------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
緊急保全の実施 (総務課)	施設整備の実施	—	2	実施	実施	218,220 (218,220)	234,983 (30,983)	1	実施	0.6
				—		7.7%				240,215
	—	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
緊急保全の実施 (大学政策室)	施設整備の実施	—	7	実施	実施	95,801 (25,801)	142,526 (39,526)	1	実施	0.1
				—		48.8%				143,398
	—	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。うち、総務局大学政策室においては、公立大学法人名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金による緊急保全を実施。									